

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06)6441-0011(代表)

【事務連絡者氏名】 本社部門統括財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774)64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03)6703-8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 落 合 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	102,778	116,492	215,716
経常利益	(百万円)	10,239	12,104	21,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,835	8,669	14,666
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,599	9,943	17,957
純資産額	(百万円)	163,492	177,157	169,765
総資産額	(百万円)	273,216	308,541	283,574
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	180.57	229.02	387.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.2	56.9	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,871	10,380	27,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,069	21,516	17,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,131	12,463	13,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,261	32,802	31,712

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	97.30	117.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（マテハン）

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社のCentral Automation Holdings, Inc.、Central Process Engineering, LLC、Electrical Insights, LLC、KCI, Incorporated、Alka USA, LLCを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～9月30日）における当社グループの事業環境は、米国や欧州の景気は堅調に推移し、中国の景気も回復基調で推移しました。また、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国経済も、生産や輸出の伸長などにより回復基調が続きましたが、相次ぐ自然災害や米中間の通商問題の影響などにより先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は117,878百万円（前年同期比10.7%増）、売上高は116,492百万円（同13.3%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は11,643百万円（同22.6%増）、経常利益は12,104百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,669百万円（同26.8%増）となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」達成に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことに加え、東アジアや環インド洋地域における各種チェーンの販売が好調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は35,227百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は34,790百万円（同10.1%増）、営業利益は5,057百万円（同36.2%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における締結具やクラッチ、減速機の販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は13,698百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は12,390百万円（同7.9%増）、営業利益は1,540百万円（同18.4%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、米国、韓国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売はやや減少したものの、日本、タイ、中国、メキシコの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は39,802百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は39,796百万円（同3.3%増）となりましたが、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は4,699百万円（同9.0%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞業界向けシステム、欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加しました。また、Central Conveyor Company, LLC (米国) および同社子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は27,465百万円(前年同期比28.5%増)、売上高は28,148百万円(同41.3%増)、営業利益は871百万円(同554.1%増)となりました。

[その他]

その他の受注高は1,684百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は1,365百万円(同11.4%増)となりましたが、損益については44百万円の営業損失(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24,967百万円増加し、308,541百万円となりました。

流動資産は、有価証券が462百万円減少した一方で、Central Conveyor Company, LLCの新規連結などにより受取手形及び売掛金が4,382百万円増加したこと、仕掛品の増加などによりたな卸資産が2,655百万円増加したこと、電子記録債権が2,187百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,197百万円増加し、141,342百万円となりました。

固定資産は、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどによりのれんが13,214百万円増加したこと、投資有価証券が1,133百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して15,769百万円増加し、167,199百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が2,602百万円減少した一方で、借入金金が16,823百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して17,575百万円増加し、131,384百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が6,208百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,392百万円増加の177,157百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,089百万円増加し、32,802百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10,380百万円(前年同期は12,871百万円の増加)となりました。これは、仕入債務が3,978百万円減少したこと、法人税等の支払額が3,393百万円あったことの一方で、税金等調整前四半期純利益を12,104百万円計上したこと、減価償却費を5,708百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21,516百万円(前年同期は9,069百万円の減少)となりました。これは、Central Conveyor Company, LLCの持分取得のために13,517百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は12,463百万円(前年同期は11,131百万円の減少)となりました。これは、Central Conveyor Company, LLCの持分取得資金調達のために借入を実行したことなどにより短期借入金が14,772百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,374百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は239,200,000株減少し、59,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	38,281,393	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	191,406,969	38,281,393		

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は153,125,576株減少し、38,281,393株となっております。

2. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		191,406		17,076		12,671

(注) 平成30年6月28日開催の第109期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は153,125千株減少し、38,281千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	17,798	9.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,184	9.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,665	5.64%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	9,850	5.20%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.08%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.72%
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,558	3.47%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,294	2.80%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	4,245	2.24%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,563	1.88%
計		89,915	47.51%

(注)1 上記のほか、当社保有の自己株式2,146千株があります。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 17,184千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,665千株

3 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、太陽生命保険株式会社他1社が平成28年1月1日現在で18,431千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)

住所 東京都中央区日本橋二丁目7-1

所有株式数 18,431千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.63%

4 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成29年2月28日現在で9,883千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内一丁目4-1

所有株式数 9,883千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.16%

5 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が平成30年4月9日現在で10,008千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱UFJ銀行他3社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内二丁目7-1

所有株式数 10,008千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.23%

6 平成30年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本生命保険相互会社他1社が平成30年7月31日現在で11,053千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	日本生命保険相互会社他1社(連名)
住所	大阪市中央区今橋三丁目5-12
所有株式数	11,053千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.77%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,482,000	188,482	
単元未満株式	普通株式 778,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		188,482	

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は153,125,576株減少し、38,281,393株となっております。

2. 平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式136株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島三丁目3-3	2,146,000		2,146,000	1.12
計		2,146,000		2,146,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	30,270
受取手形及び売掛金	4 42,586	4 46,969
電子記録債権	4 13,026	4 15,213
有価証券	4,646	4,183
商品及び製品	17,192	17,731
仕掛品	11,207	12,802
原材料及び貯蔵品	9,276	9,798
その他	5,024	4,845
貸倒引当金	406	472
流動資産合計	132,144	141,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,547	29,288
機械装置及び運搬具（純額）	36,186	37,532
工具、器具及び備品（純額）	3,697	3,620
土地	37,358	37,588
建設仮勘定	8,496	6,813
有形固定資産合計	113,285	114,843
無形固定資産		
のれん	153	13,367
その他	2,815	2,607
無形固定資産合計	2,968	15,974
投資その他の資産		
投資有価証券	27,505	28,639
その他	7,793	7,865
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	35,175	36,381
固定資産合計	151,429	167,199
資産合計	283,574	308,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 23,227	4 20,625
電子記録債務	4 10,921	4 12,899
短期借入金	11,216	27,846
1年内返済予定の長期借入金	76	72
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,239	2,597
賞与引当金	4,082	3,870
工事損失引当金	51	56
営業外電子記録債務	4 2,830	4 2,403
その他	4 15,150	4 17,328
流動負債合計	70,796	97,701
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,288	5,486
役員退職慰労引当金	101	94
退職給付に係る負債	13,621	13,735
資産除去債務	425	420
その他	13,575	13,946
固定負債合計	43,012	33,683
負債合計	113,809	131,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	133,394	139,603
自己株式	1,032	1,039
株主資本合計	162,998	169,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	12,813
繰延ヘッジ損益	47	59
土地再評価差額金	10,614	10,614
為替換算調整勘定	4,234	4,917
退職給付に係る調整累計額	916	829
その他の包括利益累計額合計	4,918	6,227
非支配株主持分	1,848	1,729
純資産合計	169,765	177,157
負債純資産合計	283,574	308,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	102,778	116,492
売上原価	72,736	82,931
売上総利益	30,042	33,560
販売費及び一般管理費	1 20,541	1 21,916
営業利益	9,500	11,643
営業外収益		
受取利息	58	57
受取配当金	489	548
その他	570	499
営業外収益合計	1,119	1,105
営業外費用		
支払利息	131	156
その他	248	488
営業外費用合計	379	645
経常利益	10,239	12,104
特別損失		
関係会社出資金評価損	112	-
特別損失合計	112	-
税金等調整前四半期純利益	10,126	12,104
法人税、住民税及び事業税	3,357	3,289
法人税等調整額	97	113
法人税等合計	3,259	3,402
四半期純利益	6,866	8,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,835	8,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,866	8,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	645
繰延ヘッジ損益	71	106
為替換算調整勘定	859	628
退職給付に係る調整額	95	86
持分法適用会社に対する持分相当額	6	12
その他の包括利益合計	2,732	1,242
四半期包括利益	9,599	9,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,601	9,978
非支配株主に係る四半期包括利益	2	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,126	12,104
減価償却費	5,332	5,708
のれん償却額	263	395
固定資産除売却損益(は益)	23	23
関係会社出資金評価損	112	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195	240
売上債権の増減額(は増加)	2,859	557
たな卸資産の増減額(は増加)	2,493	2,470
仕入債務の増減額(は減少)	5,645	3,978
その他	273	660
小計	16,075	13,299
利息及び配当金の受取額	568	624
利息の支払額	133	149
法人税等の支払額	3,639	3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,871	10,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,208	0
定期預金の払戻による収入	0	601
投資有価証券の取得による支出	6	207
投資有価証券の売却による収入	-	220
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	13,517
関係会社出資金の払込による支出	-	177
短期貸付金の純増減額(は増加)	6	26
長期貸付けによる支出	12	8
長期貸付金の回収による収入	12	10
固定資産の取得による支出	7,907	8,506
固定資産の売却による収入	65	94
資産除去債務の履行による支出	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,069	21,516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,331	14,772
長期借入れによる収入	465	460
長期借入金の返済による支出	10,308	170
リース債務の返済による支出	86	44
割賦債務の返済による支出	-	3
配当金の支払額	2,462	2,460
非支配株主への配当金の支払額	64	84
自己株式の取得による支出	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,131	12,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,999	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	34,142	31,712
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	118	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,261	1 32,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社のCentral Automation Holdings, Inc.、Central Process Engineering, LLC、Electrical Insights, LLC、KCI, Incorporated、Alka USA, LLCを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備 有限公司	341百万円	388百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海) 有限公司	101百万円	
合計	442百万円	388百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	28百万円	23百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	34百万円	25百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	7百万円	10百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,319百万円	1,118百万円
支払手形	484百万円	564百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	40百万円	36百万円
受取手形割引高	15百万円	10百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
売掛金	113百万円	109百万円
電子記録債権	3,443百万円	2,918百万円
買掛金	1,731百万円	1,142百万円
電子記録債務	2,581百万円	2,726百万円
営業外電子記録債務	513百万円	271百万円
流動負債その他(未払金)	299百万円	148百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	6,647百万円	7,113百万円
賞与引当金繰入額	1,041百万円	1,142百万円
減価償却費	810百万円	592百万円
退職給付費用	330百万円	335百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	20,738百万円	30,270百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,475百万円	1,538百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,999百万円	4,071百万円
現金及び現金同等物	27,261百万円	32,802百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,431	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2.0円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,081	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,460	13.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	2,271	12.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,607	11,483	38,535	19,926	101,552	1,226	102,778		102,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	221		214	1,100	265	1,366	1,366	
計	32,272	11,705	38,535	20,140	102,653	1,492	104,145	1,366	102,778
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,712	1,301	5,161	133	10,308	29	10,278	778	9,500

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 778百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 847百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,790	12,390	39,796	28,148	115,126	1,365	116,492		116,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	273		184	1,232	366	1,599	1,599	
計	35,565	12,663	39,796	28,332	116,358	1,732	118,091	1,599	116,492
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	5,057	1,540	4,699	871	12,169	44	12,125	481	11,643

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 481百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより、「マテハン」のセグメント資産が21,147百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん				13,291			13,291

(注)「マテハン」において、第1四半期連結会計期間に当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより発生したものです。また、発生したのれんは、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	180円57銭	229円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,835	8,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,835	8,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,855	37,852

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年3月22日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更する定款一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会において、単元株式数の変更および株式併合について承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

1 単元株式数の変更および株式の併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社は、この趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施いたしました。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主所有の株式について、5株を1株の割合で併合いたしました。

(3) 併合後の発行可能株式総数

59,800,000株(併合前:299,000,000株)

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)に、上記のとおり変更したものとみなされます。

(4) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在) 191,406,969株

併合により減少する株式数 153,125,576株

併合後の発行済株式総数 38,281,393株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分しその代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3 単元株式数の変更および株式併合の時期

平成30年3月22日 取締役会決議日

平成30年6月28日 株主総会決議日

平成30年10月1日 単元株式数の変更および株式の併合ならびに定款一部変更効力発生日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	180円57銭	229円02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、第109期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,271,129,996円
1株当たり中間配当額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

(注) 1株あたりの金額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。